

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月30日  
 上場取引所 東

上場会社名 株式会社プロネクサス  
 コード番号 7893 URL http://www.pronexus.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 剛史  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長室長 (氏名) 大和田 雅博 TEL 03-5777-3111  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	16,895	7.7	2,177	△3.3	2,187	△5.1	1,310	△9.4
26年3月期第3四半期	15,688	8.2	2,252	11.4	2,305	13.5	1,445	16.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,563百万円 (△0.7%) 26年3月期第3四半期 1,573百万円 (19.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	41.66	—
26年3月期第3四半期	44.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	27,365	20,934	75.7
26年3月期	27,890	21,819	77.8

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 20,724百万円 26年3月期 21,685百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00
27年3月期	—	9.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	0.6	1,800	△14.6	1,850	△17.6	1,180	△16.7	37.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	36,327,700株	26年3月期	36,327,700株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	6,383,225株	26年3月期	3,883,585株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	31,448,917株	26年3月期3Q	32,499,240株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。また、第2四半期及び期末の決算について、アナリスト向け説明会を開催しております。決算説明会で配布した資料、説明内容(映像及び音声)を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① わが国経済の状況

当第3四半期連結累計期間（以下、当第3四半期）におけるわが国経済は、円安の急速な進行に伴う輸出企業の収益向上や海外からの観光客の増加、原油価格の低下等のプラス側面、消費増税に伴う需要減の回復遅れや輸入原材料の高騰等のマイナス側面と、プラスマイナス両面の変化が続きました。当社事業との関連性が高い国内証券市場においては、日経平均株価が期初の14,000円前後から昨年末には17,000円台まで上昇。IPO社数も増加し、投資信託の販売も好調を維持するなど、国内証券市場全体としては活況が続きました。

## ② 業績の概況

当第3四半期は、証券市場の活況に加えて、次世代EDINETの導入に伴う増収等のプラス要因により、上場会社ディスクロージャー関連、上場会社IR関連等、金融商品ディスクロージャー関連、データベース関連の4製品分野ともに売上が増加しました。この結果、当第3四半期の連結売上高は、前年同期比1,206百万円増（前年同期比7.7%増）の16,895百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間（10-12月期）の前年同期比は、394百万円の増加（前年同期比9.1%増）となっております。

利益面では、次世代EDINET対応コストの発生を主因として、売上原価率が上昇しました。これに対して販管費を抑制することでコスト増の吸収を図りましたが、営業利益は前年同期比75百万円減（同3.3%減）の2,177百万円となりました。経常利益は前年同期比118百万円減（同5.1%減）の2,187百万円となりました。また、四半期純利益は前年同期比135百万円減（同9.4%減）の1,310百万円となりました。

## 1) 製品別の販売動向

## &lt;上場会社ディスクロージャー関連&gt;

次世代EDINETの導入に対応する新たなサービスの投入により、上場会社ディスクロージャー関連の売上高は前年同期比243百万円増（同3.5%増）の7,189百万円となりました。なお、当分野の売上高に影響する国内上場会社の数は、2007年以来6年半にわたり減少が続きましたが、第1四半期連結会計期間より増加に転じ、昨年末時点で前年同期比約30社増の3,557社となっています。

## &lt;上場会社IR関連等&gt;

当分野の主要商品である株主通信は株主総会招集通知のカラー化の影響等により減少しましたが、IR資料の翻訳サービスや株主優待ツールの受注増が株主通信の減少分を大きく上回りました。また、当社連結子会社が独自に展開してきたコールセンターサービスの受託範囲が広がり、当サービスの売上高が急増しました。特に後者の増加影響が大きく、上場会社IR関連等の売上高は前年同期比660百万円増（同15.3%増）の4,966百万円となりました。

## &lt;金融商品ディスクロージャー関連&gt;

投資信託市場の活況を受けて目論見書や運用報告書の受注増に加え、様々な種類の販売用資料やWebサービスの受注が拡大しました。同様に市況が好調なJ-REIT分野については、IPOやファイナンスの案件減少により、前年同期並みの売上となりました。この結果、金融商品ディスクロージャー関連の売上高は前年同期比302百万円増（同7.4%増）の4,391百万円となりました。

## &lt;データベース関連&gt;

データベースサービス利用顧客の満足度向上を目的に、様々なニーズに対応する機能・メニューの開発や次世代EDINET対応を含むバージョンアップ、利用促進を図る支援サービス等を継続しました。この結果、データベース関連の売上高は、前年同期とほぼ同額の347百万円となりました。

(製品区分別売上)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		増減 (△印減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
上場会社ディスクロージャー関連	6,946,471	44.3	7,189,613	42.6	243,142	3.5
上場会社IR関連等	4,306,863	27.4	4,966,911	29.4	660,047	15.3
金融商品ディスクロージャー関連	4,088,582	26.1	4,391,526	26.0	302,943	7.4
データベース関連	346,614	2.2	347,032	2.0	417	0.1
合計	15,688,532	100.0	16,895,083	100.0	1,206,550	7.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2) 利益の概況

当第3四半期において、上場会社の70%以上を占める3月決算会社の次世代EDINET対応が始まったことから、対応システムの減価償却費や保守費用等に加えて、対応初年度特有のデータ加工費等一過性コストの発生や一部対応コストの販管費から製造原価への移行等によりシステム関連コストが急増し、売上原価率は前年同期比4.4ポイント増の62.7%となりました。これに対して販管費を抑制することでコスト増の吸収を図りましたが、営業利益は前年同期比75百万円減(同3.3%減)の2,177百万円となりました。

営業外収益99百万円と営業外費用89百万円を加減し、経常利益は前年同期比118百万円減(同5.1%減)の2,187百万円となりました。税金等調整前四半期純利益は、前年同期比172百万円減(同7.3%減)の2,187百万円となりました。また、四半期純利益は前年同期比135百万円減(同9.4%減)の1,310百万円となりました。

## ③第3四半期の季節性

当社グループの売上の約75%を占める事業会社向け製品・サービスは、顧客の約70%が3月決算会社であるため、決算及び株主総会関連製品の受注が第1四半期連結会計期間(4-6月期)に集中します。このため、例年、下表のとおり第1四半期連結会計期間の売上が年度全体の4割近くを占め、第3四半期連結会計期間(10-12月期)の売上は2割程度にとどまります。

(参考) 平成26年3月期

	第1四半期 (4-6月期)	第2四半期 (7-9月期)	第3四半期 (10-12月期)	第4四半期 (1-3月期)	年度計
売上高 (百万円)	7,914	3,442	4,331	4,193	19,882
構成比 (%)	39.8	17.3	21.8	21.1	100.0

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末(以下、当第3四半期末)における資産合計は、前連結会計年度末に比べ525百万円減少し27,365百万円となりました。主な要因は、無形固定資産の増加209百万円、投資有価証券の増加139百万円及び現金及び預金の減少104百万円、有価証券の減少499百万円、仕掛品の減少218百万円等です。

当第3四半期末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ359百万円増加し6,430百万円となりました。主な要因は、前受収益(流動負債「その他」)の増加278百万円、未払消費税等(流動負債「その他」)の増加405百万円及び未払法人税等の減少324百万円等です。

当第3四半期末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ885百万円減少し20,934百万円となりました。主な要因は、四半期純利益1,310百万円の計上による増加と剰余金の配当639百万円、自己株式の取得1,875百万円による減少及びその他有価証券評価差額金の増加182百万円等です。この結果、自己資本比率は、75.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

<当期の見通し>

平成26年5月7日公表の平成27年3月期通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響額並びに、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響額については、軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,377,009	7,272,287
受取手形及び売掛金	1,949,139	1,988,527
有価証券	4,489,378	3,990,192
仕掛品	481,459	262,862
原材料及び貯蔵品	5,282	6,452
その他	427,936	372,512
貸倒引当金	△2,550	△2,579
流動資産合計	14,727,655	13,890,254
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,564,015	1,489,000
機械装置及び運搬具(純額)	421,943	346,142
土地	3,887,672	3,887,672
その他(純額)	158,183	201,354
有形固定資産合計	6,031,814	5,924,170
無形固定資産	2,457,380	2,666,454
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,537,318	3,677,251
その他	1,162,868	1,230,908
貸倒引当金	△26,276	△23,856
投資その他の資産合計	4,673,910	4,884,303
固定資産合計	13,163,105	13,474,928
資産合計	27,890,760	27,365,183

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	626,586	543,290
短期借入金	485,000	460,000
未払法人税等	672,017	347,914
賞与引当金	466,609	246,580
その他	1,170,396	2,103,963
流動負債合計	3,420,610	3,701,749
固定負債		
役員退職慰労引当金	32,992	31,317
退職給付に係る負債	1,217,808	1,222,550
その他	1,399,472	1,474,694
固定負債合計	2,650,272	2,728,561
負債合計	6,070,882	6,430,311
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,058,650	3,058,650
資本剰余金	4,683,596	4,683,596
利益剰余金	16,330,954	17,036,135
自己株式	△2,623,265	△4,498,767
株主資本合計	21,449,936	20,279,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	376,797	559,194
為替換算調整勘定	—	4,050
退職給付に係る調整累計額	△140,754	△118,582
その他の包括利益累計額合計	236,043	444,662
少数株主持分	133,898	210,595
純資産合計	21,819,877	20,934,871
負債純資産合計	27,890,760	27,365,183

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	15,688,532	16,895,083
売上原価	9,151,988	10,600,440
売上総利益	6,536,544	6,294,642
販売費及び一般管理費	4,283,904	4,117,151
営業利益	2,252,639	2,177,490
営業外収益		
受取利息	5,617	2,978
受取配当金	14,184	15,587
設備賃貸料	27,100	27,436
その他	32,188	53,306
営業外収益合計	79,091	99,309
営業外費用		
支払利息	9,828	4,621
持分法による投資損失	—	39,316
投資事業組合運用損	6,681	32,830
その他	9,527	12,947
営業外費用合計	26,037	89,715
経常利益	2,305,692	2,187,084
特別利益		
段階取得に係る差益	54,000	—
特別利益合計	54,000	—
税金等調整前四半期純利益	2,359,692	2,187,084
法人税、住民税及び事業税	847,459	763,372
法人税等調整額	64,633	68,870
法人税等合計	912,093	832,242
少数株主損益調整前四半期純利益	1,447,599	1,354,842
少数株主利益	2,384	44,811
四半期純利益	1,445,215	1,310,031

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,447,599	1,354,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126,233	182,397
為替換算調整勘定	—	4,050
退職給付に係る調整額	—	22,171
その他の包括利益合計	126,233	208,618
四半期包括利益	1,573,832	1,563,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,571,448	1,518,650
少数株主に係る四半期包括利益	2,384	44,811

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年5月7日開催の取締役会決議に基づき、普通株式999,600株の自己株式を取得しております。また、平成26年11月12日開催の取締役会決議に基づき、普通株式1,500,000株の自己株式を取得しております。これらの結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,875,502千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が4,498,767千円となっております。